

1 広島県子ども・若者計画(第2次) 平成28年度 成果指標・目標の状況

※ H28年度時点の達成度は、目標年度が到来していないものは、目標達成に向けた年次計画等に照らして判断

指標等	現状		H27年度実績	H28年度実績	H28年度時点の達成度	目標		目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針	担当局
	現状年度	実績				目標年度	目標			
I 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者やその家族の支援										
1 困難な状況ごとの支援										
(1) 不登校の子供等への支援										
ア 不登校児童生徒への支援										
不登校児童生徒の割合	H25年度	1.25% (公立小・中・高等学校)	1.21% (公立小・中・高等学校)	1.22% (公立小・中・高等学校)	未達成	—	前年度割合以下	・不登校児童生徒に対しては、児童・生徒一人一人の状況に応じた個別の対応を行っているが、安易に欠席する傾向にある児童・生徒や、人間関係を構築することが難しく、学級や学校に適応できない児童・生徒が増加しており、これらの児童・生徒に対する指導が十分ではない。	・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを効果的・計画的に配置するとともに、生徒指導主事研修等において、人間関係トレーニングのスキルやカウンセリング技法などを学ぶ実践的な研修を実施するなど、各学校における教育相談体制の充実を図る。	教委
イ 高校中退への対応										
中途退学率	H25年度	1.72% (公立高等学校)	1.28% (公立高等学校)	1.26% (公立高等学校)	目標どおり達成	—	前年度割合以下	—	—	教委
(2) ひきこもりの子供・若者、若年無業者(ニート)への支援										
イ 若年無業者(ニート)の支援										
若者交流館利用者の進路決定者数	H25年度	129人	129人	142人	目標どおり達成	H29年度	387人 (H27～29累計)	—	—	商工
(3) 非行防止と立ち直りの支援										
ア 非行防止										
公立学校における非行防止教室の実施率	H25年度	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校 100%	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% 特別支援学校 100%	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% 特別支援学校 100%	目標どおり達成	H29年度	100% (引き続き全ての公立学校で実施)	—	—	教委
非行少年総数	H26年	2,416人	H27年 1,569人	H28年 1,533人	目標どおり達成	H29年	前年より減少	—	—	警察
イ 再非行防止と立ち直り支援										
再非行人員(触法少年を含む)	H26年	688人	H27年 389人	H28年 360人	目標どおり達成	H29年	前年より減少	—	—	警察

指標等	現状		H27年度実績	H28年度実績	H28年度時点の達成度	目標		目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針	担当局
	現状年度	実績				目標年度	目標			
エ いじめ・暴力行為対策										
暴力行為発生件数	H25年度	5.3件 (公立小・中・高等学校における児童生徒千人当たりの発生件数)	4.6件 (公立小・中・高等学校における児童生徒千人当たりの発生件数)	4.4件 (公立小・中・高等学校における児童生徒千人当たりの発生件数)	目標どおり達成	—	前年度件数以下	—	—	教委
(4) 障害のある子供・若者の支援, 子供の貧困問題への対応等										
ア 障害のある子供・若者の支援										
児童発達支援センターの設置圏域数	H25年度	5圏域	5圏域	6圏域	目標どおり達成	H29年度	7圏域	—	—	健康
特別支援学校卒業者の就職率	H25年度	33.0%	42.4% (就職には就労継続支援A型事業所利用を含む。)	38.4% (就職には就労継続支援A型事業所利用を含む。)	目標以上達成	H29年度	30.0% ※広島県特別支援教育ビジョンによる	・特別支援学校就職支援プロジェクト事業を実施したことにより、就職希望者及び就職者数が増加した。	—	教委
50人以上規模の企業で雇用される障害者の実人数	H26年度	7,191人	7,653人	8,067人	概ね達成	H29年度	8,261人	—	—	商工
イ 子供の貧困問題への対応										
学習支援ボランティア事業の実施対象市町数	H26年度	2市	H26年度実施2市町に加えて、新たに3市町、計5市町実施	14市町実施	概ね達成	H31年度	21市町	—	—	健康
広島県あんしん賃貸協力店登録数	H25年度	33店	36店	37店	目標どおり達成	H29年度	36店	—	—	土木
2 支援ネットワークの充実										
子ども・若者支援協議会等のネットワークを活かした関係機関・団体等の連携										
子ども・若者支援地域協議会設置市町数	H26年度	0市町	2市町において地域協議会設置に向けた方向性の提示	モデル市町において担当課が新たな支援ネットワークの設置に向けた準備を開始している。	概ね達成	H29年度	2市町	—	—	環境

指標等	現状		H27年度実績	H28年度実績	H28年度時点の達成度	目標		目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針	担当局
	現状年度	実績				目標年度	目標			
Ⅱ 子供・若者の自立に向けた支援										
1 社会的自立に必要な能力の育成										
(1) 基礎的生活習慣、規範意識、コミュニケーションの基礎等の形成										
ア 家庭教育支援										
乳幼児期に読み聞かせをしている割合	H25年度	75%	(3年に1度調査 →次回はH28)	80.9%	目標どおり達成	H31年度	90%	—	—	教委
イ 学校教育等における豊かな心の育成										
1か月に1冊以上本を読む児童生徒の割合	H25年度	小 91.1% 中 82.7% 高 54.6%	小 91.4% 中 83.8% 高 51.3%	小 90.7% 中 82.3% 高 53.0% 特 72.9%	未達成	H31年度	小 97%以上 中 90%以上 高 65%以上 特 50%以上	・学校図書館を活用した教育活動の充実を図る必要性について司書教諭研修、教務主任研修及び教育研究会等を通じて指導・助言等を行い、担当教員の理解は深まっているものの、各校における学校全体の取組に至っていない。	・「全校一斉読書活動」の取組を継続し、児童生徒が読書する機会を設けることによって、児童生徒が読書に親しみ、読書を楽しむ習慣の形成を図る。	教委
公立図書館における子供1人当たりの児童図書貸出数	H25年度	8.9冊/年	9.2冊/年	9.6冊/年	目標どおり達成	H31年度	10冊/年	—	—	教委
栄養バランスのとれた食事に関心をもっている児童生徒	H25年度	93.6%	94.6%	93.8%	概ね達成	H31年度	100%	—	—	教委
栄養バランスのとれた食事に関心をもっている保護者	H25年度	88.9%	87.9%	84.2%	概ね達成	H31年度	100%	—	—	教委
体験活動を通して「自主性・自立心」、「人間関係・コミュニケーション能力」が向上した児童の割合	H25年度	82%	83.6%	83.5%	概ね達成	H28年度	90%	—	—	教委
ウ 社会参加、体験、交流活動の促進										
広島県子ども夢基金への応募数	H26年度	10件	11件	9件	概ね達成	H31年度	20件	—	—	教委
体験活動を通して「自主性・自立心」、「人間関係・コミュニケーション能力」が向上した児童の割合(再掲)	H25年度	82%	83.6%	83.5%	概ね達成	H28年度	90%	—	—	教委

指標等	現状		H27年度実績	H28年度実績	H28年度時点の達成度	目標		目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針	担当局
	現状年度	実績				目標年度	目標			
(2) 若者の職業的自立、就労等支援										
ア 職業意識の醸成・就業能力の習得										
技能検定受検者数	H26年度	4,923人	5,083人	5,003人	目標どおり達成	H32年度	5,000人	—	—	商工
技能検定合格者数	H26年度	2,398人	2,601人	2,488人	概ね達成	H32年度	2,500人	—	—	商工
若年技能者育成訓練修了者就職率(就職中退者含む)	H22～26年度平均	94.2%	97.0%	97.5%	目標どおり達成	H32年度	95%以上	—	—	商工
高度技能人材育成訓練修了者就職率(就職中退者含む)	H22～26年度平均	100%	100%	100%	目標どおり達成	H32年度	100%	—	—	商工
新規高等学校卒業者就職率	H25年度	98.2% (全国平均96.6%) (平成26年3月卒)	98.7% (全国平均97.7%)	98.9% (全国平均98.0%)	目標どおり達成	H29年度	常に全国平均以上	—	—	教委
新規高等学校卒業者の3年以内離職率	—	—	36.4% (全国平均40.0%)	38.9% (全国平均40.8%)	目標どおり達成	H32年度	全国平均以下	—	—	教委
イ 就労支援										
新規就労者の3年以内離職率	H25年度	大学生 34.5% (H23年3月卒) 高校生 34.5% (H23年3月卒)	大学生 33.9% (H24年3月卒) 高校生 36.4% (H24年3月卒)	大学生 34.4% (H25年3月卒) 高校生 38.9% (H25年3月卒)	概ね達成	H29年度	現状値より改善	—	—	商工
ひろしましごと館相談コーナー来所者(若年者)の就職者数	H25年度	232人	137人	104人	未達成	H29年度	456人 (H27～29累計)	・新規卒業者の就職内定率の上昇や有効求人倍率の改善等、雇用情勢が改善していることから、窓口来所者が減少しており、就職者数の増加に結びつかなかった。	・若年者の非正規雇用が依然として高水準で推移していることから、引き続き関係機関との連携を図りながら、ひろしましごと館の広報の更なる強化を図り、窓口来所者数の増加に努めるとともに、きめ細やかなキャリア・コンサルティングや情報提供等の充実を図り、就職に結びつける度合を高める。	商工

指標等	現状		H27年度実績	H28年度実績	H28年度時点の達成度	目標		目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針	担当局
	現状年度	実績				目標年度	目標			
Ⅲ 子供・若者を社会全体で支える環境整備										
1 地域における支援環境の整備										
(1) 家庭・学校・地域の連携										
ア 家庭・地域の教育力の充実										
大学生ボランティア(ワクワク学び隊)の派遣数	H25年度	191件	194件	227件	目標どおり達成	H31年度	200件	—	—	教委
「親プロ」により子育ての不安が解消した割合	H25年度	74%	86%	81.8%	目標どおり達成	H31年度	90%	—	—	教委
イ 地域に開かれた学校づくりの推進										
学校へ行こう週間における学校等への来校(園)者数	H25年度	39万人	42万人	40万人	目標どおり達成	H28年度	期間中40万人前後の来校(園)者の維持	—	—	教委
2 子供・若者の安全・安心の確保										
(1) 安全・安心なインターネット利用環境づくり										
ア 違法・有害情報対策及び被害防止活動の推進										
フィルタリング利用率 (携帯電話, スマートフォン) ※ 機種・設定による閲覧制限の利用を含む	H23年度	小学生 県77.2% 全国75.9% 中学生 県67.2% 全国67.4% 高校生 県50.0% 全国52.0%	H28年度調査実施予定	小学生 県19.0% 全国27.5% 中学生 県37.9% 全国46.9% 高校生 県46.2% 全国46.0%	未達成	H28年度	全国のフィルタリング利用率以上	・青少年と保護者に、年齢に応じたインターネットとの関わり方や利用のルールについての理解が十分でない。	・青少年が適切にインターネットを使いこなす力を身に付けることができるよう発達段階に応じて効果的な取組を行う。併せて、保護者が適切に子供の利用実態を把握できるように支援する。	環境
(2) 子供・若者の被害防止・保護										
イ 自らを守るための教育の充実										
若者の消費生活相談窓口認知度	H24年度	39.2%	43.6%	(H29年度判明)	—	H31年度	70%	—	—	環境
「要注意箇所の児童生徒等への周知及び安全指導の実施」のいずれかを行っている学校の割合	H25年度	94.9%	97.3%	97.0%	概ね達成	H31年度	100%	—	—	教委
防犯のための「地域安全マップづくり」を実施している小学校の割合	H25年度	88.1% (495校中436校)	88.7% (485校中430校)	87.8% (477校中419校)	未達成	H31年度	100% (毎年12校で実施)	・市町教委を通じて全小学校に対し、「地域安全マップづくり」の活用を呼びかけていることから、各校でその重要性は認識されているが、ノウハウ不足、指導者不足と時間的制約により、未実施の小学校が見受けられる。	・全小学校に対し、引き続き、「地域安全マップづくり」の意義等を説明するとともに活用を呼びかけ、併せてアンケートで支援を必要とする小学校を把握してノウハウや教材を提供するなどして実施を支援していく。	環境

指標等	現状		H27年度実績	H28年度実績	H28年度時点の達成度	目標		目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針	担当局
	現状年度	実績				目標年度	目標			
地震・津波などの自然災害に対する避難訓練をしている学校の割合	H25年度	96.5%	98.8%	98.9%	概ね達成	H31年度	100%	—	—	教委
災害の種類に応じた避難場所・避難経路を把握している県民の割合	H26年度	13.2%	54.0%	60.5%	目標以上達成	H32年度	60.0%	・テレビ、ラジオによる定期的な広報や生活動線上における「みんなで減災」推進大使による啓発活動等、報道機関と連携した情報発信等により、一定の効果が出ていると考えられる。	・今後も報道機関との連携による取組を継続するほか、事業者による従業員への防災教育等の知る取組を推進する。	危機
県・市町の防災情報メールを登録している県民の割合	H26年度	8.4%	10.3%	11.3%	未達成	H32年度	40.0%	・防災情報メールの効用を知らない方や、知っているも登録方法を知らない方が多いという状況が見られた。	・県防災情報メールで重要情報の一括配信ができるよう、防災情報システム構築による県民への情報発信機能を強化する。 ・通信事業者など推進会議構成機関による防災情報メールの登録促進を図る	危機
防災教室や防災訓練に参加している県民の割合	H26年度	35.1%	32.9%	36.8%	未達成	H32年度	60.0%	・防災教室・防災訓練がどこで行われているのかわからない県民が多いことや、知っているも手間・労力、時間がかかるという理由により参加しない人が多かった。また、子育て世代等の在宅主婦の参加率が低いという状況が見られた。	・回覧板の活用などにより、市町との連携による防災教室・訓練の開催を周知する。 ・ポータルサイト「はじめの一步」の教材を充実させることにより、コストのかからない防災教室・訓練を普及させる。 ・女性が参画する団体・サークル等を対象にして防災活動の女性リーダーの育成に取り組む。	危機
非常持出品を用意している県民の割合	H26年度	52.8%	65.9%	67.6%	目標どおり達成	H32年度	60.0%	—	—	危機
エ 要保護児童等への支援										
児童虐待通告義務の認知度	H25年度	78.7%	75.0%	77.1%	未達成	H31年度	85.0%	・インターネット広報、スマホアンケート等を活用し、認知度が低い男性や若年層に対しアピールする啓発活動を行った結果、男性に関しては認知度が4%改善したが、若年層の改善はみられなかった。	・認知度が低い、男性・若年層に対してのアピールを引き続き工夫する。なお、特定の階層だけの広報の強化は実行上の限界があり、効果も限定的であるため、インターネット、紙面広告、ポスター等様々な啓発活動を組み合わせ、社会全体の認知度を高めていく。	健康
児童家庭支援センターの設置	H25年度	県内1か所	県内1か所	県内2か所	目標どおり達成	H31年度	県内3か所	—	—	健康
オ 自殺対策										
人口10万人対自殺死亡率	H25年末	19.8人	17.5人	15.4人	目標どおり達成	H32年末	16.8人	—	—	健康